

2025 年度  
(令和 7 年度)

事業計画書及び収支予算書

2025 年 4 月

一般財団法人 GovTech 東京

# 目次

<b>I GovTech 東京の概要</b> .....	1
1 経営理念 .....	1
2 中期経営計画 2024-2027.....	1
3 組織図 - 2025 年 4 月 1 日時点 - .....	4
4 2025 年度の運営方針 .....	5
<b>II 2025 年度実施事業</b> .....	6
1 便利で快適さを実感できる都政サービスに向けた取組.....	6
01. 当たり前品質・魅力的品質でのサービス提供に向けた取組強化	
02. 最適化されたサービスを行政の垣根を越えてタイムリーに届ける仕組みづくり（ワンスオンリーやコネクテッド・ワンストップに資する共通基盤・レジストリの拡張）	
03. 関連団体等が支援を受けやすい仕組みづくり・関連団体等の内部事務デジタル化支援	
2 便利で快適さを実感できる区市町村サービスに向けた取組 .....	11
01. 住民に身近な区市町村の DX 推進に向けた協働の深化（区市町村との協働事業の更なる拡充、当たり前品質でのサービス提供に向けた取組支援）	
02. 最適化されたサービスを行政の垣根を越えてタイムリーに届ける仕組みづくり（ワンスオンリーやコネクテッド・ワンストップに資する共通基盤・レジストリの拡張）（1-02 再掲）	
03. 区市町村向け内部事務のデジタル化支援	
3 多様な主体との共創によるイノベーション .....	14
01. デジタル公共財の拡大 / デジタル公共財を活用したサービス創出支援	
02. デジタルサービスの提供等に係る住民参加/アカデミアとの協働による DX 推進強化	
03. 行政関係機関等との DX 事例のナレッジ共有	
4 最適な情報技術基盤に向けた取組 .....	17
01. 技術やデザイン等に関するガイドラインの整備拡大/ガイドライン活用方針の具体化	
02. クラウドインフラの構築・運用	
03. 内製開発力の強化/内製サービスの開発・提供（外注開発と内製開発のハイブリッド型への移行）、R&D 機能の確立	
04. データレイクサービス（仮称）の構築・運用/データレイクサービス（仮称）等を活用したデータ利活用の推進	
05. GovTech 東京のセキュリティサービスの構築/東京都の先行的なセキュリティ対策 の導入を支援/都内全域への展開	
5 持続可能な経営基盤に向けた取組 .....	22
01. デジタル人材の確保・育成、区市町村からの職員受入の拡大、GovTech 東京パートナーズの拡大（人材シェアリングの充実）	
02. 採用・人材育成に関わるコンテンツ等の充実等	
03. 全ての職員が活躍できる仕組みづくり、収益基盤の強化	

# 事業計画書

## I GovTech 東京の概要

### 1 経営理念

GovTech 東京（以下「財団」という。）は、東京全体の行政の DX を効果的に進める新たなプラットフォームとして 2023 年の 7 月に設立、同年 9 月から事業をスタートし、以下のミッションビジョンに基づき、東京都や都内 62 区市町村をはじめとする多様なパートナーと共にデジタルによる行政イノベーションに挑戦している。

#### 01. ミッション - 我々が追い求める使命 -

『デジタルの力で住民一人ひとりの生活を豊かに、そして幸せに』

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送ることを目指す。

#### 02. ビジョン - ミッションを実現するために我々が為すべきこと -

『情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える』

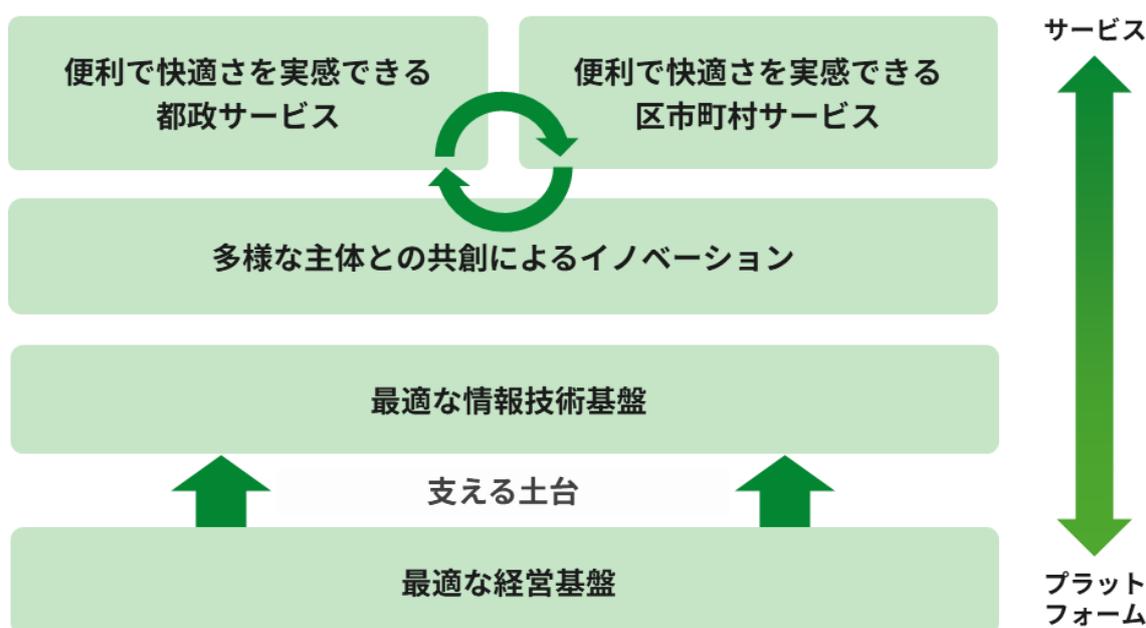
都内 62 区市町村はもちろんのこと、“首都・東京”として全国 1700 以上の自治体への貢献、さらには世界各都市のデジタル化に貢献していく。

### 2 中期経営計画 2024-2027

設立 2 年目となる 2024 年度においては、都内区市町村はもちろん、首都として全国の自治体や世界の各都市に貢献するという思いを込めたビジョンのもと、あるべき未来から逆算し非連続な変革を提案し仕掛けていくため、10 月に「中期経営計画 2024-2027」（以下、「経営計画」という。）を策定・公表した。

経営計画では、財団が目指す 2040 年の姿を「東京・日本での生活がデジタルの力を通じて便利で快適になっている」と定義し、以下のような状態を目指している。

1. **便利で快適さを実感できる都政サービス：**  
東京都が提供するすべての行政サービスが顧客最適の魅力的品質になっている
2. **便利で快適さを実感できる区市町村サービス：**  
都内 62 区市町村等が提供するすべての行政サービスが顧客最適の魅力的品質になっている
3. **多様な主体との共創によるイノベーション：**  
住民・大学・企業・団体などの多様な主体とのコラボレーションによりイノベーションが生み出されている
4. **最適な情報技術基盤：**  
質の高いデジタルサービスを生み出すための最適な技術基盤が整っている
5. **最適な経営基盤：**  
持続的・安定的に最適な公共サービスが生み出される土壌が整っている



2040年の目指す姿に向けては、2027年までを1stステップと位置づけ、「快適さを実感できるデジタルサービスの提供に向けた土壌をつくり、種を芽吹かせるための期間」として、2027年を目標に3つの軸で取組を展開していく。

## 2027年までに成し遂げたいこと

### 1. サービス品質の変革

「ダメなサービスを撲滅し、ダメなサービスを放置しない」を徹底

#### 主要 KGI

- 都が提供する全てのデジタルサービスにおいて「当たり前品質」に満たないものがゼロ
- GovTech 東京が提供するサービス（協働事業）を都内全区市町村が利用

### 2. 内製開発力の獲得

外注開発+内製開発のハイブリッド型に転換

#### 主要 KGI

- GovTech 東京発のプロダクト（内製プロダクト、ガイドライン、教育カリキュラム等）を創出

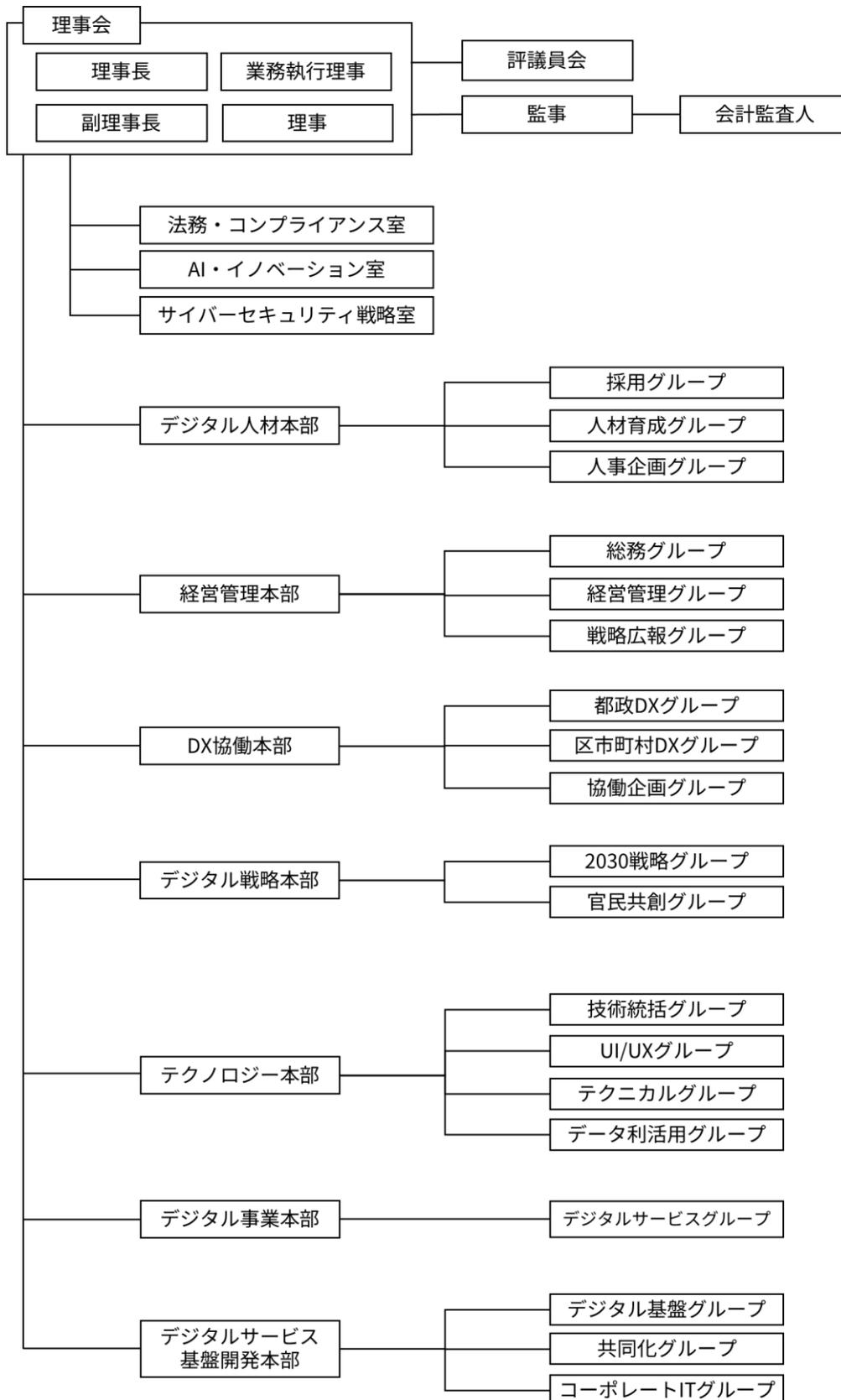
### 3. 持続可能な経営基盤の確立

サービス品質の変革や内製開発を持続的に進める経営の仕組みづくり

#### 主要 KGI

- GovTech 東京採用のデジタル人材を 250 人規模に拡充
- 都内以外の行政機関や公共領域の団体との取引実績を創出

### 3 組織図 - 2025年4月1日時点 -



## 4 2025年度の運営方針

経営計画で示す2027年の主要KGIに向けての初年度となる2025年度は、サービス品質の変革のため、都が提供するデジタルサービスの現状を捉え、品質の維持・改善に着手するとともに、区市町村との協働事業の更なる拡充を通じて、都民の「手取り時間」の増加につながる取組を加速させていく。

また、内製開発力の獲得に向け、開発に必要な環境を順次導入・強化するとともに、新たに設置した専門組織を中心に、生成AI等の新技術も活用しながら都民とのタッチポイントとなるサービスから内製開発を進めていく。

加えて、経営計画に基づき着実に事業を推進していくため、財団のサービス展開や採用に資する戦略的な広報展開を実施するとともに、デジタル人材の確保・育成やコンプライアンス推進を含めた提供サービスを支える組織体制・環境を整備・拡充に取り組むなど、財団における持続可能な経営基盤の確立を実現していく。

## II 2025 年度実施事業

### 1 便利で快適さを実感できる都政サービスに向けた取組

#### <主な 2027KGI>

- ・ 都が提供する全てのデジタルサービスにおいて「当たり前品質」に満たないものがゼロ
  - 新たに都が提供する全てのデジタルサービスが当たり前品質（3/5 以上の評価）でリリース
  - 既にリリースされている都のデジタルサービスにおいても、利用者から 3/5 以上の評価を獲得

#### 01. 当たり前品質・魅力的品質でのサービス提供に向けた取組強化

（2025 年度の主な取組）

##### ○ サービスリリース前の活動強化

- ・ 都庁各局等が展開するデジタルサービスについて、企画段階から、要件定義・調達、設計、開発、テスト・改善、リリースに係る一連のプロセスの各段階において、委託事業者との調整支援等のきめ細かで質の高い技術サポートを実施する。
- ・ サービス品質の底上げを図るため、デジタルサービスの企画から運用まで一貫して品質確保を実践できる仕組みやチェックシートの利用を促進することに加えて、品質評価に直結する UI/UX<sup>1</sup>を意識したプロトタイプ<sup>2</sup>（モックアップ<sup>3</sup>やデザインプロトタイプ）の作成支援を本格化する。

---

<sup>1</sup> UI（User Interface）/UX（User Experience）：UI は、画面や音声入出力、キーボードなど、システムにおいて、ユーザーに対する情報提供や操作手段に関係する要素のこと

UX は、あるサービス（システム）を使う過程で起きるユーザーの知覚および反応のこと

<sup>2</sup> プロトタイプ：プロダクトのビジュアルデザインに加えて、プロダクト内部の簡易的な機能（画面遷移など）も実装した試作品のこと

<sup>3</sup> モックアップ：プロダクトのビジュアルデザインのみを表現した試作品のこと

- 各事業の企画段階における事業の目的や課題、目指すべき成果等を明らかにする「サービスキャンバス」の作成や各開発工程での成果物の登録や協議等を記録する「PSブック」の活用を通じ、都が提供するサービスの可視化を進めるとともに、都庁各局等のサービス品質の維持・向上につなげる。
- 都庁各局等がサービスリリース前に品質を測ることができるユーザビリティテストの仕組みを構築する。
- 新たに提供するデジタルサービスの品質向上に向けて、都庁各局等の一定規模以上のプロジェクトに対し、予算編成過程において技術的見地からの助言を行う。

○ サービスリリース後の運用対応等強化

- サービス利用者からの評価精度向上やサービスの改善サイクルの促進のため、満足度や改善意見などのユーザーレビューを収集する回答フォームや評価分析を可能とするダッシュボードを備えた統合的なシステムの開発を行う。
- サポート対象案件に係るインシデントの未然防止に向け、運用仕様書の確認・点検や、運用管理報告等の証跡資料点検・改善指導、セキュリティ診断等の実施支援など、運用管理支援を強化する。
- 都デジタルサービス局支援以外の各局デジタルサービスの品質向上に向け、都庁各局等職員のデジタル力向上施策を通して、各局の自走に向けた取組を展開する。

主要 KPI	2025 年度の到達点
都が提供するデジタルサービスの品質等の見える化	対象となるデジタルサービス等の測定方法の確立
都が提供するデジタルサービスの品質確保・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要度の高いサービス基準の設定</li> <li>・ 重要度の高いサービスの品質確保・改善に着手し、クイックウィン事例を創出</li> <li>・ ユーザーレビューを収集する回答フォームや評価分析を可能とする統合的なダッシュボード（サービス評価システム）の開発・構築</li> </ul>

## 02. 最適化されたサービスを行政の垣根を越えてタイムリーに届ける仕組みづくり（ワンスオンリー<sup>4</sup>やコネクテッド・ワンストップ<sup>5</sup>に資する共通基盤・レジストリの拡張）

（2025年度の主な取組）

### ○ こども DX プロジェクト

- 子育てに関するプッシュ型の情報発信の充実に向け、複数自治体と連携し、学齢期まで対象を拡大した子育て支援制度レジストリ<sup>6</sup>を整備するとともに常時レジストリ更新できる環境整備など、データの質を確保する仕組みづくりに着手する。
- 保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結する「保活ワンストップサービス」の参画自治体を拡充するとともに、サービスを支える保活連携基盤<sup>7</sup>の運用及び利用者の声を踏まえた機能改善・拡充を行う。
- こども分野における DX を一層推進するため、子育て世代の利便性を高める先駆的な取組を区市町村と連携して実践する取組を行う。
- 行政手続における都民の手取り時間数の増加に向け、子育て分野における行政手続の時間的コスト計測の試行を実施する。

### ○ 事業者の利便性向上に向けたプロジェクト

- 事業者のワンスオンリーを始めとする手続の効率化等の実現に向け、補助金申請手続等に必要な基本情報の共通基盤である事業者データベースについて、都庁各局等の補助事業と連携を開始するほか、デジタル庁の補助金申請サービス jGrants との連携を開始する。

---

<sup>4</sup> ワンスオンリー：一度行政機関が提出を受けた情報は、原則再度の提出を求めない仕組みのこと

<sup>5</sup> コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスがどこからでも一か所で実現することを原則とする考え方のこと

<sup>6</sup> 子育て支援制度レジストリ：東京都・基礎自治体の子育て支援制度に関するデータの一覧のこと

<sup>7</sup> 保活連携基盤：保育施設情報など保活に関する情報を集約し管理・提供する仕組みのこと

○ **ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップに向けた取組の強化**

- ・ デジタル庁の「自治体向け共同利用型の給付支援サービス<sup>8</sup>」または「デジタル認証アプリ<sup>9</sup>」などと連携し、既存取組以外でのマイナンバーカードの活用拡大に向けた取組の検討・準備を進める。

主要 KPI	2025 年度の到達点
子育て支援制度レジストリの整備及び更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都及び都内複数自治体の学齢期までの子育て支援制度レジストリについて整備完了</li> <li>・ 子育て支援制度レジストリのデータ更新について SLA<sup>10</sup>を試行・把握</li> <li>・ 提供サービスに対する自治体・事業者・子育て世代それぞれの満足度 3/5 段階以上</li> </ul>
保活情報連携基盤との接続及びサービス品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参画希望自治体及び保育施設と連携基盤との接続完了</li> <li>・ 参画自治体・保育施設の満足度 3/5 段階以上を獲得</li> </ul>
事業者データベースの構築及び活用	jGrants と連携した事業者データベースの稼働開始 (jGrants から行う補助事業の手続でワンスオンリーが実現)
都民の手取り時間創出に向けた測定	子育てに関する行政手続の時間的コスト計測手法を確立

**03. 関連団体等が支援を受けやすい仕組みづくり・関連団体等の内部事務デジタル化支援**

(2025 年度の主な取組)

○ **関連団体等における内部事務の効率化支援**

- ・ 行政サービスを担う政策連携団体や都内地方独立行政法人（「関連団体等」という。）向けの提供サービス内容やサービス利用に当たっての参画スキームを関連団体等と調整し、関連団体等へのサービス提供に向けた土台を作る。

<sup>8</sup> 自治体向け共同利用型の給付支援サービス：デジタル庁提供の自治体の給付事務を支援するデジタルサービス

<sup>9</sup> デジタル認証アプリ：デジタル庁提供のマイナンバーカードを使った認証や署名を、安全に・簡単にするためのアプリ

<sup>10</sup> SLA (Service Level Agreement)：サービス提供者とサービス利用者との間で取り決めたサービスレベルの合意書のこと

主要 KPI	2025 年度の到達点
関連団体等が参画する仕組みの構築	関連団体全団体及び都内地方独立行政法人が参画できる仕組みの構築完了
提供サービスやビジネスモデルの確立	関連団体等に対する提供サービスやビジネスモデルに関し、東京都や関連団体等と方向性を合意

## 2 便利で快適さを実感できる区市町村サービスに向けた取組

<主な 2027KGI>

- GovTech 東京が提供するサービス（協働事業）を都内全区市町村が利用
- 都内全ての島しょ部や規模の小さい市町村等における内部業務の効率化に係る支援実績を創出

### 01. 住民に身近な区市町村の DX 推進に向けた協働の深化（区市町村との協働事業の更なる拡充、当たり前品質でのサービス提供に向けた取組支援）

（2025 年度 of 主な取組）

- **自治体情報システムの統一・標準化<sup>11</sup>への対応強化**
  - 標準化対応に係る伴走型の技術的支援を行うとともに、特定移行支援システム<sup>12</sup>を抱える自治体へのアプローチを実施する。
- **スポット相談**
  - 区市町村が抱えるデジタルに関する課題に対して、専門的知見を有する財団のデジタル人材が技術相談を実施する。
- **プロジェクト型伴走サポート**
  - 自治体が抱えるデジタルに関連する共通課題に対し、財団と東京都デジタルサービス局によるチームを編成し、様々な技術的アドバイス等を行い、課題解決を図る。
- **共同調達・共同開発**
  - 東京都及び区市町村等の調達や契約事務にかかるコストや負担の軽減に向けて、スケールメリットやナレッジ等の共有に資するデジタルツール等の共同調達及び導入支援を行い、自治体間で共同利用可能なサービス創出・提供を進める。

---

<sup>11</sup> 自治体情報システムの統一・標準化：基幹 20 業務（児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税など）を行うシステムに必要とされる機能等を国が定めた統一の基準に適合させ、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行すること

<sup>12</sup> 特定移行支援システム：自治体情報システムの統一・標準化において、国が定める原則的な移行期限である令和 7 年度末までに移行が完了しないシステムのこと

- 都内全域での共同化を促進させるため、自治体が提案するツール・システム開発等の先駆的な取組の実装を支援し、質の高い行政サービスを速やかに横展開する。
- **共同運営サービスの運営**
- 共同運営サービスについて、各種部会や担当者会の運用を通じて課題の整理や改善対応、研修など自治体と認識を合わせながら、運用を推進していく。
  - 電子調達サービスについて、SLA の評価・チェックを行う等、運用・保守を実施するとともに、次期運営サービスの設計・開発を進めていく。

主要 KPI	2025 年度の到達点
自治体情報システムの標準化移行	標準化支援全般に対する満足度 4/5 段階以上を獲得
各サービスの利用自治体割合	各サービス※がそれぞれ 7 割以上の区市町村で利用
各サービスの利用満足度	各サービス※に対してそれぞれ満足度 4/5 段階以上を獲得

※スポット相談、プロジェクト型伴走サポート、共同調達

## 02. 最適化されたサービスを行政の垣根を越えてタイムリーに届ける仕組みづくり（ワンスオンリーやコネクテッド・ワンストップに資する共通基盤・レジストリの拡張） ([1-02 再掲](#))

### 03. 区市町村向け内部事務のデジタル化支援

(2025 年度の主な取組)

- 自治体情報システムの統一・標準化への対応強化 ([2-01 再掲](#))
- スポット相談 ([2-01 再掲](#))
- プロジェクト型伴走サポート ([2-01 再掲](#))
- 共同調達・共同開発 ([2-01 再掲](#))

○ 島しょ部などの市町村向け支援の強化

- デジタルの課題解決の司令塔として東京都と協働して新たに設置する「多摩・島しょ町村DX協働促進チーム」にて、よりきめ細かで継続的なサポートを実施するとともに、内部事務効率化に資する都内町村に対する先行事例の創出に向けた取組を進める。

主要 KPI	2025 年度の到達点
内部業務の効率化に資するサービスの利用満足度	各サービス※に対してそれぞれ満足度 4/5 段階以上を獲得
都内町村に対する先行事例の創出と横展開	内部事務効率化に資する先行事例を 1 件以上創出

※スポット相談、プロジェクト型伴走サポート、共同調達

### 3 多様な主体との共創によるイノベーション

<主な 2027KGI>

- 適切なルールに基づいたソフトウェア・データ等のデジタル公共財を 2 以上の行政分野で創出
- 国内外のアカデミアとの協働事例を累計 10 本以上創出

#### 01. デジタル公共財の拡大 / デジタル公共財を活用したサービス創出支援

(2025 年度の主な取組)

##### ○ デジタル公共財<sup>13</sup>の創出

- 行政DXの更なる推進に向け、技術やアイデアを持つスタートアップとの連携やハッカソン<sup>14</sup>などで生まれたシビックテック<sup>15</sup>等のソリューションに対するOSS<sup>16</sup>化支援を実施し、プロトタイプ構築や実装に向けた検証を通じて、活用が見込まれるデジタル公共財を創出する。
- 財団所有のデジタル公共財の創出に向け、デジタル公共財を共有するための公開方法及び運用ルールを検討するほか、内製開発サービスのOSS化やサービスを支える技術や人材等に関するガイドライン等の公開を行う。

##### ○ スタートアップ・民間企業等とのネットワーク構築

- 行政課題解決に向けたスタートアップ・民間企業との連携方針・連携方法の検討を進めるなど、民間企業等とのネットワーク構築に向けた取組を進める。

---

<sup>13</sup> デジタル公共財：国連において「持続可能な開発に資するオープンソースのソフトウェア、オープンデータ、オープン AI モデル、オープンなデータ標準、オープンなコンテンツ」と定義され、公共性が高く、行政 DX の推進に資するオープンなデジタル制作物全般のこと

<sup>14</sup> ハッカソン：エンジニアやプランナーがそれぞれの技術やアイデアを持ち寄り、短期間に集中してアプリケーションなどを開発し、成果を競う開発イベントのこと

<sup>15</sup> シビックテック：市民がテクノロジーを活用して地域課題解決を目指す取り組みのこと

<sup>16</sup> OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）：ソフトウェアのソースコードが公開され、利用や改変、再配布を行うことが誰に対しても許可されているソフトウェアのこと

主要 KPI	2025 年度の到達点
デジタル公共財の創出	デジタル公共財の公開サイトの構築完了、運用ルールの策定
民間企業等との連携	行政課題解決に向けたスタートアップ・民間企業との連携方針及び連携方法の確立

## 02. デジタルサービスの提供等に係る住民参加/アカデミアとの協働による DX 推進強化

(2025年度の主な取組)

### ○ 住民参画型デジタル行政サービスの創出

- デジタルサービスの品質向上を図るため、サービスの企画・開発・テスト・改善等のプロセスで都民からの意見を得られる仕組みを構築する。

### ○ アカデミア等との協働事例創出

- 研究テーマ設定、アカデミアとの協定・役割分担などのアカデミアとの共同・委託研究や実証等に係る仕組みを検討し、協働の型作りに取り組む。
- 東京都が提供する博士課程人材の活用プロジェクト等も活用しながら大学との共同研究テーマを設定し、技術分野等に係る共同研究を実施する。
- 公共分野における公的サービスの実態及びニーズ・シーズを把握し、各分野におけるDX推進の課題解決の糸口とするため、専門的かつ先進的な知見を有する研究者・学術部門と連携した公共分野等のDXに係る調査を実施する。

主要 KPI	2025 年度の到達点
デジタルサービスづくりへの都民等の参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>都民参画型のユーザーテストの仕組み構築完了</li> <li>財団及び東京都の提供するサービス作りにおいて都民参画型のユーザーテストの仕組みの活用事例を創出</li> </ul>
アカデミアとの協働促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>アカデミアとの共同・委託研究や実証等の仕組み構築完了</li> <li>大学との共同研究事例を創出</li> </ul>

### 03. 行政関係機関等との DX 事例のナレッジ共有

(2025年度の主な取組)

- **共通課題に取り組む国内の行政機関等との連携**
  - 財団の取組を広く発信し、行政関係組織からの視察の受入や共通課題に関する合同勉強会を実施するとともに、東京都以外の自治体等との連携する枠組みの検討を進める。
- **海外の先進的な取組を行っている DX 推進機関等との交流機会の創出**
  - 共通課題に取り組む海外の行政機関や民間団体の先進的な取組を学びサービス展開等に活かしていくため、海外先進都市への視察・交流を実施する。

主要 KPI	2025 年度の到達点
都外の道府県・市町村との連携	都外の自治体との連携モデルの仕組みを確立し、連携先となりうる有望自治体を複数創出
海外の DX 推進機関等との連携	共通課題に取り組む海外の DX 推進機関等との連携方針・方法等の確立

## 4 最適な情報技術基盤に向けた取組

### <主な 2027KGI>

- ・ GovTech 東京発のプロダクト（内製プロダクト、ガイドライン、教育カリキュラム等）を創出
  - 都内の複数自治体や公共サービスを提供する団体が内製開発したサービスを利用
  - 調達や開発・運用等のガイドラインが整備され、都内全自治体で利用可能な状態
- ・ 都庁内の業務を支える重要インフラにおいて、リカバリ体制の確立を含めた最低限のセキュリティ水準が担保

### 01. 技術やデザイン等に関するガイドラインの整備拡大/ガイドライン活用方針の具体化

(2025年度の主な取組)

- **技術等に関するガイドラインマップの整備及びガイドライン活用の具体化**
  - ・ 東京都や区市町村職員が活用する技術やデザイン等のガイドラインに係るマップサイトやガイドライン活用のユースケースの見える化を図るとともに、東京都が整備している技術ガイドラインに加え、財団が進める内製化や共同調達、AI 活用等の技術ナレッジを整備する。
  - ・ ガイドラインを含めたデジタル公共財を共有するための公開方法及び運用ルールを検討する。(3-01 再掲)

主要 KPI	2025 年度の到達点
ガイドラインの体系整備	ガイドラインマップの作成及びガイドラインマップに応じたガイドライン作成範囲の確定
財団が内製するガイドラインの品質確保	ガイドラインに係るリリース前品質評価及びリリース後利用者評価取得の方針を確立
デジタル公共財の創出	デジタル公共財の公開サイトの構築完了、運用ルールの策定

## 02. クラウドインフラの構築・運用

(2025年度の主な取組)

### ○ クラウドインフラ等の構築・移行支援

- 東京都各局のシステムのクラウド転換を促進し、インフラやネットワークの共通化によるコスト削減等に寄与するため、2025年度の運用開始に向けて、シングルクラウドを構築するとともに、ネットワークサービスの運用を行う。
- 東京都各局の持つシステムのクラウドインフラへのリフト・シフト実現に向け、対象システムの移行支援を進める。

主要 KPI	2025 年度の到達点
ネットワーク・クラウドインフラの構築	クラウドインフラ（シングル）の構築完了

## 03. 内製開発力の強化/内製サービスの開発・提供（外注開発と内製開発のハイブリッド型への移行）、R&D 機能の確立

(2025年度の主な取組)

### ○ 内製開発に係る環境構築

- 内製開発に必要な環境を順次導入・強化するとともに、運用・改善ルールの確立や開発案件の性質毎の標準セットを作成する。

### ○ 東京都公式アプリ（以下「東京アプリ」という。）の運用・改善

- マイナンバーカードによる認証機能の実装や利用規模拡大を想定した東京アプリの機能改修、区市町村との連携を含めた様々な手続やサービス利用の一元化に向けた検討を進めるとともに、アプリを通じた社会的意義のある行動に対するポイント付与や東京アプリへの登録を促進するキャンペーン等を支える運営をシステム開発と一体で行う。

### ○ 生成AIの活用促進

- OSS を活用した生成 AI プラットフォームの構築・運用を行うとともに、都庁各局等が共通して利用が見込まれる生成 AI 活用アプリの開発を進める。

○ **R&D機能の確立**

- 既存技術の新たな活用方法や将来的な技術動向に係る調査を行うとともに、行政内部事務や都民向けサービスの改善につながるアイデアの実現可能性に係る検証・PoC<sup>17</sup>の実施を通じて新規サービスの研究・開発・検証につなげる。

主要 KPI	2025 年度の到達点
都民接点となるアプリケーションの内製開発	東京都におけるフロントアプリの棚卸し、内製すべき範囲を確定
東京都公式アプリの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京アプリの満足度 3/5 以上を獲得</li> <li>・ マイナンバーカードによる認証機能を実装</li> </ul>
生成 AI の活用等を通じた自治体向けプロダクトの内製開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部事務の効率化に資するプロダクトを開発</li> <li>・ 業務時間の削減効果測定手法の確立</li> </ul>

**04. データレイクサービス（仮称）の構築・運用/データレイクサービス（仮称）等を活用したデータ利活用の推進**

（2025年度の主な取組）

- **ダッシュボードを含めたデータレイクサービス（仮称）の設計・構築**
  - 住民サービスに必要な行政データを集積するデータレイクサービス（仮称）や API サービスの構築に係る要件定義を行う。
  - タイムリーな情報や重要な政策テーマをデータに基づき統一されたデザインで都民にわかりやすく発信するダッシュボードの構築に向けた検討を進める。
- **東京データプラットフォーム（以下「TDPF」という。）<sup>18</sup>運用支援**
  - 東京全体のデータ利活用に向けた様々な取組を支援するとともに、アイデアの具体化などTDPF会員の課題に応じた技術的なアドバイスを実施する。

<sup>17</sup> PoC（Proof of Concept）：試作開発に入る前に、新たなアイデアやコンセプトの実現可能性、得られる効果などを検証するプロセスのこと

<sup>18</sup> 東京データプラットフォーム（TDPF）：公共や民間などのデータが流通する場を提供し、データを提供する人・利用する人などがつながるコミュニティの形成と、より多くのデータ・人の集積により新たなデータ利活用事例の創出を支援・加速することで東京のポテンシャルを引き出し、都民の QOL 向上に資するデータ利活用の好循環を生み出すしくみのこと

- 行政データの鮮度を保つためのクレンジング及び将来的な自動化に向けて、AIの活用について技術的な検証を実施する。

主要 KPI	2025 年度の到達点
セキュアな環境かつ標準化されたデータ形式で格納できる環境の構築	データレイクサービス（仮称）の要件定義が完了
東京都版ダッシュボード（仮称）の構築	東京都が公開するダッシュボードについて一元的に閲覧できるサイトを整備

## 05. GovTech 東京のセキュリティサービスの構築/東京都の先行的なセキュリティ対策の導入を支援/都内全域への展開

(2025年度の主な取組)

### ○ 財団のセキュリティ強化

- 外部認証の取得など対外的なセキュリティ体制に関する信頼構築やリスク管理プロセスの強化によるリスクの特定・評価などを効果的に実施するとともに、職員の情報セキュリティ意識・モラルの向上等を図る。

### ○ 都と協働した一元的なセキュリティセンターの設置

- 巧妙化・高度化するサイバー攻撃に対応するため、一元的な対策の司令塔となるサイバーセキュリティセンターの設置やその中核となる共同監視システムを立ち上げるとともに、ASM<sup>19</sup>やSSPM<sup>20</sup>等新たな技術的対策を導入する。

### ○ 区市町村におけるセキュリティポリシーの策定支援

- 都内区市町村のセキュリティポリシーが総務省発行のガイドラインを踏まえたものとなるよう、まずは都内全区市町村の設定状況について把握するとともに、伴走サポート等を通じた策定に向けた支援を行う。

<sup>19</sup> ASM (Attack Surface Management) : 組織の外部 (インターネット) からアクセス可能な IT 資産を発見し、それらに存在する脆弱性などのリスクを継続的に検出・評価する一連のプロセス

<sup>20</sup> SSPM (SaaS Security Posture Management) : クラウド環境で利用される SaaS (サービスとしてのソフトウェア) アプリケーションのセキュリティ設定の状態を監視、評価、管理するセキュリティプラットフォームのこと

主要 KPI	2025 年度の到達点
セキュリティセンターの導入・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セキュリティセンターの立ち上げ運用開始</li> <li>・ 対象とする都庁内の重要システムの優先度設定し運用開始</li> </ul>
最低限の水準が担保されたセキュリティポリシーの適用	全区市町村のセキュリティポリシーの設定状況・水準の把握

## 5 持続可能な経営基盤に向けた取組

### <主な 2027KGI>

- ・ GovTech 東京採用のデジタル人材を 250 人規模に拡充
- ・ 都内以外の行政機関や公共領域の団体との取引実績を創出

### 01. デジタル人材の確保・育成、区市町村からの職員受入の拡大、GovTech 東京パートナーズの拡大（人材シェアリングの充実）

（2025年度の主な取組）

#### ○ デジタル人材の確保・育成

- ・ 団体認知度向上を図るため、デジタル庁など親和性が高い機関とのタイアップ等採用Meetupイベントの充実やメディアプロモートによる外部メディア露出の獲得を図るとともに、note<sup>21</sup>やX<sup>22</sup>等頻度や質を担保した発信を行うなどオウンドメディアを強化する。
- ・ 採用エントリー数の増加に向け、リファラル<sup>23</sup>促進施策の企画・実行やダイレクトリクルーティング<sup>24</sup>の強化を行うとともに、定着率の向上に向け、組織サーベイを通じた組織コンディションの定点観測、適切なフィードバックによる継続的な改善等を行う。

#### ○ 区市町村からの職員受入の拡大

- ・ 区市町村職員の能力向上や相互理解と協力を深めることを目的とした区市町村職員の研修受入について、派遣研修制度の理解促進や認知度向上を図るため、自治体向け説明会の開催などに加え、受入職員に対するフォローアップ施策の充実策を実施する。

---

<sup>21</sup> note：クリエイターが文章や画像、音声、動画を投稿できるメディアプラットフォームのこと

<sup>22</sup> X：文章や画像、音声、動画を投稿でき、リアルタイムなメッセージ交換を通じて他人とコミュニケーションを取ることができる SNS プラットフォームのこと

<sup>23</sup> リファラル（リファラル採用）：すでに自社で働いている社員から人材の紹介を受けたり、人材を推薦してもらったりして実施する採用活動のこと

<sup>24</sup> ダイレクトリクルーティング：自社にマッチした人材を、第三者を介さず直接採用活動をする能動的な採用手法

○ **GovTech東京パートナーズ（人材紹介事業）**

- 行政課題解決に必要なスキルを有するデジタル人材に個別的にアプローチするためスカウト媒体を利用したダイレクトリクルーティングを実施するとともに、デジタル人材の活用事例を体系的に整理し、区市町村に対するデジタル人材の活用促進を行っていく。
- 既存登録者とのコミュニケーション及び登録者同士の交流を促進するための既存登録者向けイベントの開催や人材管理システムの機能性及びセキュリティを担保した登録者管理システムを運用する。

○ **東京デジタルアカデミー若手エンジニアコース（伴走型若手DX人材育成）**

- 若年層の経済基盤安定と公共分野を含めたDX人材の輩出につなげるため、個々人のニーズに応じたリスキングや就職・転職を伴走型で支援を行う。

主要 KPI	2025 年度の到達点
財団職員の採用	採用数全体における半数以上を自力採用で獲得
財団の認知度	財団認知度向上割合の拡大
GovTech 東京パートナーズ	任用先満足度で 4/5 段階以上を獲得

**02. 採用・人材育成に関わるコンテンツ等の充実等**

（2025年度の主な取組）

○ **採用・育成ノウハウの体系整理**

- デジタルスキルマップ（DSM）<sup>25</sup>をベースとする区市町村が活用可能なデジタルスキルの体系構築や都内区市町村ICT人材向け育成メニューの体系化を含めた都・区市町村全体に渡る人材戦略の形式化の取組を実践する。

○ **都職員育成**

- 都ICT職員向けの実践的な育成策の充実に向け、内製型教育カリキュラムの策定及び研修実施を行う。

<sup>25</sup> デジタルスキルマップ（DSM）：東京都が導入した、22 項目のデジタルスキル、10 種類のジョブタイプに体系化した上で、職員一人ひとりのレベルの可視化を行う取組のこと

- TDAポータルサイト<sup>26</sup>において、DXを牽引する人材育成の促進や関係自治体等のDX推進に貢献するため、質の高いコンテンツ作成を行う。

○ **区市町村人材育成支援**

- 区市町村職員のデジタルに関する能力を向上させるため、一定のデジタルスキルを備える職員へのより実践的でハイレベルな研修等を実施し、デジタル人材の育成をサポートしていく。

主要 KPI	2025 年度の到達点
区市町村が活用可能なデジタルスキル体系の構築・展開	DSM をベースとするスキル体系の構築
都内区市町村 ICT 人材向け育成メニュー	都内区市町村 ICT 人材向け育成メニューの体系化が完了

### 03. 全ての職員が活躍できる仕組みづくり、収益基盤の強化

(2025年度の主な取組)

○ **全ての職員が満足できる仕組みづくり**

- 組織の持続的な発展と職員の成長を実現するため、資格取得支援制度を整備するとともに、国内外のカンファレンス等への参加奨励など学びの機会創出に取り組む。
- 職員の頑張りに報いる人事給与制度へのブラッシュアップを図るとともに、人材輩出組織としての仕組み構築に取り組む。特に、団体運営を下支えしリードする優秀なバックオフィス人材が継続的に活躍し続けられるよう、雇用期間の見直しやキャリアパスの明確化など人事制度の抜本的な見直しを進める。
- 生産性向上に向けた業務フローやプロセスの最適化に向け、業務の可視化や見直しに加え、デジタルツールの活用を通じた内部事務効率化を図る。

○ **収益基盤の強化**

- 区市町村協働事業の今後の在り方について、東京都・区市町村・財団の三者合意に向け、サービスや利用等に関する方向性の検討を進める。

<sup>26</sup> TDA（東京デジタルアカデミー）ポータルサイト：都・区市町村職員等のデジタル力向上を図る取組において、デジタルについて学べる動画・資料やナレッジの共有ができるポータルサイトのこと

- 行政サービスを担う関連団体等が財団のサービスを利用できる仕組みを検討し、関連団体等に対するサービス提供に向けた土台を作る。(1-03 再掲)
  - 財団の継続的な成長に向け、中期経営計画と連動した経営管理機能を強化するとともに、今後安定的な組織運営を行うために必要となる取引先の拡大や収益基盤の強化等に向け市場動向等に関する調査を実施する。
- **提供サービスを支える組織体制・環境の整備・拡充**
- 人員体制に応じたオフィス拡張整備など生産性高く働きやすいオフィスの実現に向けて、顧客ニーズや提供サービスに応じた組織体制の継続的な見直しを実施する。
  - 法令や財団内の規程等の遵守を徹底するため、コンプライアンス行動指針の浸透、意識啓発、研修、自己点検等の取組を推進する。また、持続的な事業推進に向け、インシデント等発生時の連絡体制の再点検や徹底、対応策や訓練の実施などリスクマネジメントの取組を推進する。
- **GovTech東京ブランドの構築とマーケティングコミュニケーションの展開**
- 財団が提供する各種サービスや団体の認知度を高めていくため、SNSやnoteなどオウンドメディア<sup>27</sup>の活用・充実やコンバージョン<sup>28</sup>の高い投稿やコンテンツ制作に取り組むなど発信力を強化する。
  - メディアとのリレーション構築に向け、メディア向けイベントや勉強会等を実施し、行政DX関連のテーマへの興味・関心を高めるとともに、メディア露出を通じた財団の魅力や価値を訴求する取組を進める。
  - 取材記事獲得のための活動に加え、国内の大規模イベントや技術系のカンファレンス・イベント等への参画を通じたプロモーションを展開する。

主要 KPI	2025 年度の到達点
提供サービスやビジネスモデルの確立	区市町村協働事業の今後の在り方に関する関係者間の合意を獲得
	関連団体全団体が参画できる仕組みの構築完了
財団を支える人材づくり	人材輩出組織としての仕組み構築完了
	バックオフィス人材の人事制度再構築に係る規程改正

<sup>27</sup> オウンドメディア：団体が独自に運用する、Web サイト、カタログ、パンフレットなどのメディアの総称のこと

<sup>28</sup> コンバージョン：どれだけ効果的に目的を達成したかを示す指標のこと

## 収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般財団法人GovTech東京

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I .一般正味財産増減の部</b>				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>基本財産運用益</b>	<b>5,000</b>	<b>8</b>	<b>4,992</b>	
基本財産受取利息	5,000	8	4,992	
<b>受取負担金</b>	<b>10,942,112</b>	<b>7,683,416</b>	<b>3,258,696</b>	
受取東京都負担金	10,890,368	7,629,728	3,260,640	
受取区市町村DX協働運営事業負担金	51,744	53,688	△ 1,944	
<b>受取補助金</b>	<b>2,815,416</b>	<b>1,576,994</b>	<b>1,238,422</b>	
受取東京都官民共創事業補助金	172,428	172,205	223	
受取東京都財団管理運営補助金	2,576,706	1,370,811	1,205,895	
受取補助金等振替額	66,282	33,978	32,304	
<b>雑収益</b>	<b>10,000</b>	<b>-</b>	<b>10,000</b>	
受取利息	10,000	-	10,000	
<b>経常収益計(A)</b>	<b>13,772,528</b>	<b>9,260,418</b>	<b>4,512,110</b>	
(2) 経常費用				
<b>①事業費</b>				
役員報酬	99,764	65,308	34,456	
給料手当	2,119,637	1,618,225	501,412	
法定福利費	457,781	355,448	102,333	
福利厚生費	23,160	15,290	7,870	
研修費	37,038	18,708	18,330	
旅費交通費	37,843	31,998	5,845	
通信運搬費	509,344	297,566	211,778	
消耗品費	17,108	17,248	△ 140	
光熱水費	28,005	3,450	24,555	
賃借料	329,248	269,689	59,559	
委託費	9,348,064	6,072,591	3,275,473	
報酬	0	4,726	△ 4,726	
広告宣伝費	109,056	105,207	3,849	
減価償却費	56,697	29,302	27,395	
<b>事業費計</b>	<b>13,172,745</b>	<b>8,904,756</b>	<b>4,267,989</b>	
<b>②管理費</b>				
役員報酬	16,867	10,422	6,445	
給料手当	230,771	111,968	118,803	
法定福利費	64,622	45,916	18,706	
福利厚生費	3,915	2,440	1,475	
研修費	6,262	2,922	3,340	
旅費交通費	15,160	12,000	3,160	
通信運搬費	48,591	39,281	9,310	
消耗品費	2,892	2,752	140	
光熱水費	4,735	550	4,185	
賃借料	55,664	43,035	12,629	
委託費	66,116	39,708	26,408	
支払手数料	23,000	20,680	2,320	
広告宣伝費	19,504	7,403	12,101	
租税公課	7,200	2,000	5,200	
減価償却費	9,585	4,676	4,909	
<b>管理費計</b>	<b>574,884</b>	<b>345,753</b>	<b>229,131</b>	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>13,747,628</b>	<b>9,250,510</b>	<b>4,497,118</b>	
<b>当期経常増減額(C)=(A)-(B)</b>	<b>24,900</b>	<b>9,908</b>	<b>14,992</b>	
2.経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計(D)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計(E)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額(F)=(D)-(E)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)</b>	<b>24,900</b>	<b>9,908</b>	<b>14,992</b>	
<b>一般正味財産期首残高(H)</b>	<b>16</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	
<b>一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)</b>	<b>24,916</b>	<b>9,916</b>	<b>15,000</b>	
<b>II .指定正味財産増減の部</b>				
受取東京都財団管理運営補助金	225,700	0	225,700	
一般正味財産への振替額	△ 66,282	△ 33,978	△ 32,304	
<b>当期指定正味財産増減額(J)</b>	<b>159,418</b>	<b>△ 33,978</b>	<b>193,396</b>	
<b>指定正味財産期首残高(K)</b>	<b>1,273,427</b>	<b>1,163,784</b>	<b>109,643</b>	
<b>指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)</b>	<b>1,432,845</b>	<b>1,129,806</b>	<b>303,039</b>	
<b>III .正味財産期末残高(M)=(I)+(L)</b>	<b>1,457,761</b>	<b>1,139,722</b>	<b>318,039</b>	

# 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

## (1) 資金調達の見込みについて

資金調達の予定 なし

## (2) 設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定 あり

(単位：千円)

設備投資の内容	予定額	資金の調達方法
建物付属設備、什器備品（新宿NSビル22階入居）	159,900	都補助金収入による
敷金（新宿NSビル22階入居）	65,800	都補助金収入による
合計	225,700	

## 備考

東京都より、東京アプリにおける東京ポイントの原資に係る資金として2,000,000千円を受領を予定している。